

今冬の県民ボーナスの見通し

－民間1人あたり賞与は県内景気の悪化を反映して99年以来の前年割れ－

後退色が強まる県内景気

神奈川県内の景気は、世界的なIT関連需要の減退をきっかけに製造業で在庫調整の動きが広がるなど、後退色が急速に強まっている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(2001年9月神奈川県分)」によると、2001年度の県内企業(全産業)の経常利益は、大幅な増益となった前年度から一転して減益にとどまる見通しとなっている。企業の業績悪化を受け、リストラの動きが再び強まりつつあるなど、雇用情勢もここにきて厳しさを増している。このように今冬のボーナスを取り巻く環境は今夏と比べても確実に悪化に向かっている。

民間1人あたりのボーナスは前年比1.7%減に

そうしたなか、神奈川における今冬の民間1人あたりボーナス支給額は前年比1.7%減の59.3万円となる見込みである(表-1)。99年以来の前年実績割れとなるが、春季賃上げ時に年間のボーナス支給額をすでに決定している企業においては、前年度の業績回復を反映して今冬のボーナスも前年を上回る水準で妥結しているケースが多い。このため、今期の業績悪化ほどには今冬のボーナスは減少せず、2けた近い落ち込みとなった98、99年度と比べて1人あたり支給額は小幅な減少にとどまる見込みである。

しかしながら、雇用者数の減少がなお続いているため(民間常用雇用者数は同1.7%減の見込み)、民間ボーナスの支給総額は同4.9%減の1兆7,649億円にとどまる。

公務員は3年連続の減少

公務員のボーナスについては、人事院による給与勧告において今冬の期末・勤勉手当の支給月数が前年度の2.15か月分から2.10か月分へと引き下げられたことから、3年連続の前年実績割れが予想される。

以上から、公務員を含めた県民1人あたりの支給額は前年比1.7%減の621万円、総額は同4.7%減の2兆24億円となる見通しである(表-2)。

(表-1)民間ボーナス(冬季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1998年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年
民間 1人あたり 支給額	万円 65.5	65.2	65.6	69.4	69.3	65.7	59.6	60.3	59.3
	% -1.9	-0.5	0.6	5.8	-0.2	-5.1	-9.4	1.2	-1.7
民間 支給総額	億円 23,166	22,294	22,074	23,253	22,722	21,041	18,844	18,551	17,649
	% -1.8	-3.8	-1.0	5.3	-2.3	-7.4	-10.4	-1.6	-4.9

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2000年以前は実績推計、2001年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-2)官民ボーナス(冬季)の推移
(上段:金額、下段:前年比増減率)

	93年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年
官民計 1人あたり 支給額	万円 68.1 %	67.8	68.5	72.3	72.4	69.3	62.8	63.2	62.1
	-1.8	-0.4	1.0	5.6	0.1	-4.3	-9.5	0.6	-1.7
官民計 支給総額	億円 25,784 %	24,871	24,774	26,094	25,612	23,955	21,458	21,000	20,024
	-1.7	-3.5	-0.4	5.3	-1.8	-6.5	-10.5	-2.0	-4.7

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2000年以前は実績推計、2001年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-3)冬のボーナスを取り巻く経済環境(神奈川県)

			1999年冬 (99年度上期)	2000年冬 (2000年度上期)	2001年冬 (2001年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	-62.2	6.2倍	-93.5
	売上高経常利益率	(%)	0.41	2.43	0.15
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.27	0.37	0.45
	常用雇用指数	(前年比、%)	-2.4	-2.5	-1.9
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.3	-0.7	-0.8
春季賃上げ率(県商工労働部調べ)		(%)	2.11	1.92	1.98

(注1)春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて当年度上期の実績値。

(注2)企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」による全産業ベースの数値。また、有効求人倍率はパートを除くベース、常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。

(表-4)予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (千億円)
民間	321.4		92.6%		59.3		17.6
	-1.7%		(-1.4%)		-1.7%		-4.9%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	130.0		93.7%		59.9		7.3
	-2.3%		(-1.8%)		-3.0%		-7.0%
同上 (30人未満事業所)	99.0		93.7%		44.8		4.2
	-2.0%		(-1.8%)		-1.8%		-5.6%
県内在住で県外従業	92.3		89.9%		74.7		6.2
	-0.6%		(-0.4%)		-0.6%		-1.7%

(注1)下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2)公務についてはヒアリングなどをもとに別途予測した。

(注3)雇用者数は、当年度上期の伸び率を参考にして求めた2001年12月の予測値。

(注4)支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去のボーナスの減少局面における変動などより推定した。

(注5)1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

また、神奈川県経営者協会による県内民間企業のボーナスについての既決定分の集計などを参考にした。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 信濃

電話 045-225-2375(ダイヤルイン)